

平成30年度第1回  
八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

開催日時	平成30年10月2日（火） 午後1時30分～午後3時
開催場所	大田原市市民交流センター視聴覚室
出席者	<p><b>【委員18名】</b>            （大田原）小林会長、玉木副会長、白石委員、磯委員、森田委員、吉岡委員、佐藤委員、（那須塩原）村山委員、（那須）鈴木委員、廣川委員、（那珂川）矢内委員、佐藤委員、（棚倉）大野委員、松下委員、（埴）鈴木委員、本田委員、（大子）大藤委員、石井委員</p> <p><b>【欠席委員5名】</b>  <b>【オブザーバー（連携市町の担当者）7名】</b>  <b>【オブザーバー（大田原市各部長）6名】</b>  <b>【事務局5名】</b></p>

1 委嘱状交付

2 挨拶 大田原市：津久井市長  
（要旨）

- 八溝山周辺地域定住自立圏構想に取り組み7年が経過し、これまで、いかにして交流人口を増やし、地域経済、地域自体の活性化を実現していくかという視点で事業を展開してきた。
- これまでの取組として、ドクターヘリの導入・運航に関する要望活動、スタンプラリー等産業振興事業、スポーツイベント等実施事業の3事業を紹介。
- 今年度は現在の共生ビジョンの最終年度であり、年度内に次期共生ビジョン策定することとなる。
- 委員の皆様の幅広い知識や経験を基にした、ご意見、ご提案をいただきたい。

3 会長及び副会長の選出

委員の互選により、会長：小林委員、副会長：玉木委員に決定しました。

4 内容

（1）平成30年度八溝山周辺地域定住自立圏連携事業について  
（説明要旨）

平成30年度に実施予定の連携事業を視点順に並べた一覧を資料としました。連携市町から負担金をいただいて実施を予定している事業については次のとおりです。

「13番 広域観光推進事業」フォトコンテストを実施したいと考えています。

「16番 圏域内特産品販路拡大事業」今年度は予算の規模を拡大し、負担金事業として実施します。

「20番 防災研修会等実施事業」地域防災力の向上に資する講演会の開催を予定しています。

「26番 ポータルサイト構築・運営事業」構成市町の観光やイベント情報を発信するポータルサイトの維持、運営に係る経費です。今年度は、八溝山周辺地域定住自立圏のフェイスブックページを作成し、ポータルサイトの画面に表示させるなどの変更を行い、これまで以上に、圏域内の情報を素早く周知できるようにしています。

「31番 結婚促進対策事業」圏域内の市町を会場にした出会いのイベントの開催を3回予定しています。

37番は、平成30年度の新規事業です。昨年度の教育文化部会において8市町が参加できる共通のスポーツについて検討し、児童・生徒を対象とした「ソフトテニス交流大会」を予定しましたが、今年度の教育文化部会において詳細を検討した結果、対象者を一般の男女とした「硬式テニス交流大会」として開催する方向に転換し、現在調整をしています。

38番から40番は、「スポーツイベント等実施事業」のうち「スポーツ教室」です。

38番は、例年どおり、小学生・中学生を対象とした野球教室を開催します。

39番は、「ソフトボール教室」です。矢祭町様、埴町様、大子町様は小中学生のチームがないとのことですので、部会の検討を踏まえ、負担金をいただかず、その分は大田原市が負担することとしています。

40番は、「剣道教室」です。昨年度には多くの小・中学生の参加がありましたので、本年度も開催したいと考えています。

「41番 サイクルマップ作成事業」昨年度設置したサイクルピットの情報と共に、自転車のモデルルートを幾つか作り、マップに情報として掲載したいと考えています。マップは、サイクリストの多くがスマートフォンのアプリを利用していることを考慮し、紙媒体ではなく、デジタルマップでの作成を予定しています。

「42番 ミニバスケットボール大会」昨年度は、那須町、那珂川町を会場に実施しました。

「47番 職員研修実施事業」管理監督者向けの研修会を実施予定です。

以上、負担金事業は12の事業を予定し、各市町の負担金額は、ソフトボール教室がある自治体は「86万円」、ない自治体は「82万円」となります。

事業の詳細な内容につきましては、今後、各部会で協議していきます。

○質疑等

なし

(2) 八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンの変更について

(説明要旨)

今回の変更は、基本的には平成30年度の事業費を計上するのみとなっておりますので、1頁から14頁については、変更はありません。

15頁からの「定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組」について、16頁以降に各事業の事業概要と事業費を記載してありますが、事業費部分の平成30年度の予算額を新たに記載しています。

記載しました、事業費の各市町の詳細な内訳については、64頁以降の「共生ビジョン事業一覧表」に記載をしていますので、ご確認ください。

80頁の「共生ビジョン策定の主な経緯」について、平成30年度の経緯を追記しています。

○質疑等

なし

(3) 第2次共生ビジョンの策定について

(説明要旨)

現在の共生ビジョンは本年度が最終年度となっておりますので、来年度から5年間の第2次共生ビジョンを策定します。

本日、平成30年度第1回の共生ビジョン懇談会を開催しまして、懇談会委員の皆様からご意見を頂戴していますが、10月11日の各市町の副市町長からなる連絡調整会議及び各市町の企画担当部・課長で組織される幹事会を経て、11月7日の推進協議会において、現在の共生ビジョンの改訂の承認をいただく予定です。

第2次共生ビジョンの策定については、この後、懇談会委員の皆様から第2次共生ビジョンに関するご提案やご意見をいただきますが、資料の4頁・5頁に記載した各市町からの提案事項と併せて、今後開催を予定している各部会において事業内容の検討を行い、実施事業と共生ビジョンのマッチング作業を経て、第2次共生ビジョン(案)

に反映させます。

平成31年2月上旬に本年度の第2回共生ビジョン懇談会を開催して、懇談会委員の皆様へ第2次共生ビジョン（案）をお示しします。その後、2月中旬に幹事会を開催し、3月中に第2次共生ビジョンを策定したいと考えています。

○質疑等

なし

#### （4）意見交換

（説明要旨）

これから作成をします第2次共生ビジョン（案）の作成に向けた、ご提案及びご意見を頂戴したいと考えています。意見交換の前に、資料の6頁の資料3を用いまして、平成26年度から共生ビジョン懇談会で出されました、意見・提案と、その対応状況について簡単にご説明します。

No.1～4の地域医療・ドクターヘリの導入について。

平成28年度の共生ビジョン懇談会の中でご提案をいただき、平成29年度より、八溝山周辺地域定住自立圏の連携市町及びしらかわ地域定住自立圏の中心である白河市に「ドクターヘリの導入・運航に関する要望活動」への協力を要請し、平成29年度の推進協議会において栃木県、福島県、茨城県の3県の知事に「要望書」を提出することを決定しました。本年度4月10日、栃木県知事宛てに要望書を提出。福島県、茨城県に対しても7月に要望書の提出を行っています。

要望書の提出を受け、8月1日に開催された「FIT構想推進協議会」において、北村栃木県副知事より、本定住自立圏推進協議会のドクターヘリの導入・運航に関する要望活動についての情報提供があり「今後3県の所管部局・関係課において課題を整理する必要がある。」旨の言及がありました。

本定住自立圏としましては、今後も引き続きドクターヘリの導入・運航に関する要望活動を継続したいと考えています。

次にNo.10以降の観光の分野です。平成29年度からの取組として、本年度も道の駅などを舞台にしたスタンプラリーを開催いたします。また、本年度は圏域内のフォトコンテストを開催する予定になっており、圏域のポータルサイトやパンフレットへの写真の2次利用を考えています。

また、No.13、14の文化財を使った誘客については、各市町の学芸員を集めた会議を通して、その糸口を探している状況です。

次にNo.16、自転車を使った誘客の取組です。平成29年度に圏域内の160か所にサイクルピットの設置を実施しました。今年度はサイクルマップの作成を進めます。那須町からも提案がありましたが、八溝周辺を回る推奨ルートやルート周辺のスポットの情報が提供できるようなデジタルマップとして作成する予定です。

No.25、PR活動について。平成27年度4月から定住自立圏のポータルサイトを立ち上げていますが、平成28年度に観光施設を、平成29年度には花暦を追加しました。本年度は定住自立圏のフェイスブックページも作成して、ポータルサイトに表示させることで連携市町の情報を素早くPRできるようにバージョンアップを行っています。

次にNo.38 有害鳥獣対策について。八溝山系はイノシシの被害が多く、各市町とも駆除や電気柵の補助などで被害軽減を図っています。広域的な連携としては、茨城県西部、栃木県東部の2県15市町で「茨城・栃木鳥獣害広域対策協議会」を設置し、被害対策を行っています。現段階において、八溝山定住自立圏の取組としては担当者を集めた情報交換のみとなっておりますが、大田原市の地域おこし協力隊で有害鳥獣対策を活動としている隊員がおり、那珂川町のイノシシ肉の取組みにも参加させていただいていますので、定住自立圏として実施可能な取り組みの検討を引き続き行います。

## ○意見交換

会 長      ここから意見交換となる。主に、第2次共生ビジョンの策定に向けて、新たな提案だけに限らず、既に出ているものをもう一度考えてみてはどうかというご意見、あるいは現状の問題提起等、自由に、分野にとらわれずに、今までの意見等も参考にしつつ、新たな視点からもご意見、ご提案、アイデア等をいただけるようよろしくお願いいたします。

委 員      携帯電話のエリアについて、八溝地域に入ると通信ができないエリアがかなり広範囲に存在している。その通信ができないエリアを少しでも小さくできないかという提案を以前にもしたことがあるが、アンテナを建てるのにも1本あたり1,500万円程度の費用がかかるため、すぐには難しいのではないかという回答があった。そこで提案するのが、携帯電話の通信ができないエリアを示した地図のようなものを作成できないかということ。そういったものがあれば、「ここまで出れば通信ができるな」とか「この先はもう通信ができなくなる」とか、そういった判断ができる。携帯電話の事業者（以下「キャリア」）ごとにそれぞれ通信可能エリアの状況は把握しているはずなので、それらを集約すればそういった地図の作成

はそんなに難しくないと思う。少なくとも、アンテナを建てるよりは手軽に取り組みと思うがどうか。

事務局

大田原市においては、まずは、人が住んでいるエリア、住居における携帯電話の不感地帯の把握に取組み、それは既に解消しております。ただし、キャリアによって通信可能エリアに違いがあるため、地域によっては、こちらのキャリアは通信できるがもう一方のキャリアは通信できないという場合があります。また、アンテナとの距離や地形等の影響により電波の入り具合に差がありますので、いわゆる市街地等に比べ中山間地域においては通信しづらいということもあり得ます。また、通信可能エリアの拡大に関する要望については、キャリアによるアンテナの設置費用と維持管理費用という形で負担が生じるため、人が居住している地域に関しては携帯電話不感地域解消に対する補助制度はありますが、人が居住していないエリアに関しては強くアプローチできないのが現状です。キャリアによっては、今年になっても新しくアンテナを建てる計画もあるらしく、要望の必要性は感じています。人が居住していない地域の携帯不感地帯については、現在その状況を把握していないため、要望活動に取り組む上でも、現状の把握は有効と考えています。

委員

大田原市の雲巖寺周辺には人家があるが、携帯電話の通信ができない。御亭山も通信できない箇所がある。那珂川町にも人家がありつつも通信できない場所が何か所もある。非常時に備え、携帯電話の通信不能エリアの解消には賛成である。

会長

大田原でも山で蜂に刺されたが携帯電話が通信できず、山を下りてからでなければ救急車を呼べないというエピソードを聞いた。観光客だけでなく、生活のため山に入ることのある地域の人にとっても、携帯電話不感地帯というのはリスクであると言える。個人的には、この問題は国策として対応していくべきものとも思うが、定住自立圏としても、課題としては受け止めてほしい。

委員

「ここからは通信ができない」というのを事前に認識してもらい、覚悟して山に入ってもらいが必要。「誰もいない所に入っていく」ことも観光の一つであり、その中で、どう安全を確保するかという観点から今回提案した次第である。通信できないエリアがどこにどうあるかを示すことがまず最初で、それを解消していくことは第二、第三段階であろうかと思う。「ここからは通信ができない」という認識をもってもらいのための地図であればありがたい。

事務局

例えば雲巖寺周辺においては、確かに私個人が使用している携帯電話は通信ができません。ただし、違うキャリアであれば通信は可能であり、御亭山周辺も同様に、それぞれ地域の住民の方は、通信可能なキャリアの携

帯電話を使用していると思われます。ただし、地域の方以外は通信可能なキャリアの状況等は把握していない状況ですので、どこのエリアでどのキャリアが通信できるのかできないのかといった状況を大まかにでも把握することは、八溝山周辺地域定住自立圏として取り組んでいきたいと思えます。

会 長

このところ色々な種類の災害が続いている。局地的にある町だけが大きな被害を受け、少し離れると被害がほとんどないようなケースもある。例えば、福祉避難所という障害者や認知症の高齢者など普通の避難所に行けない方のために福祉施設やバリアフリーの建物等を指定しておくものがあるが、局地的な災害が発生した場合、その市や町の指定された施設自体も被災してしまう。本来ならば広域的に、例えば隣の市の施設にお願いするなどしないと、福祉避難所は実際には機能しないのではないかと。そういったことから、局地的な災害を想定すれば、定住自立圏として災害時に助け合うような協定、助け合いの仕組みをあらかじめ決めておくことが有効ではないか。自立圏の中で、災害時の相互援助とか応援の仕組みについて議論されたことはあるか。

事務局

八溝山周辺地域定住自立圏の形成に関する協定（以下「連携協定」とする）の中には、防災と消防に関する事項が盛り込まれています。大規模災害時における相互応援体制を含めた防災体制の整備ということで、防災計画と防災訓練、備蓄計画、物資の調達計画などを共有し、職員を対象とした合同研修等を実施するというのがその内容です。避難所については、それぞれの自治体に防災計画があり、それぞれの自治体の住民を受け入れるというのが原則であります。避難者の受け入れに際し、住所地による制限があるものではないため、現実的に隣接地であれば、相互に迎え入れるのは当然であると考えます。しかし、どのぐらいの範囲で迎え入れるのか、備蓄を充実させるのかというような具体的な回答は現段階では用意できていませんので、検討が必要な事項と考えます。

（※1 懇談会終了後、災害時の避難所相互利用については、平成26年10月に「八溝山周辺地域定住自立圏災害時における相互応援に関する協定」が締結され、圏域8市町間で避難所の相互利用・物資の提供・人的応援が可能であることが分かりました。発言内容を訂正いたします。）

会 長

各市町において、介護等ケアが必要な方の受け入れができる施設と契約を結び、いわゆる福祉避難所の機能を準備していると思うが、例えば熊本地震では、その契約施設自体が被災したことにより、福祉避難所の機能を失い、避難者を水俣まで連れて行ったケースもあった。そのような災害を想定する場合、一般的な避難所はそれなりに運営がなされていくものと思

うが、介護が必要な方の福祉避難所というのは特別な機能を有するものであるため、それらについても、何か体制を整備しておいた方が、災害時には実際に機能するものと思われる。簡単にできる話ではないが、関心を持っていただきたい。

小林 那須塩原駅前では、現在工事が始まっており、今後大きく変わるような話を聞いている。そのあたりの情報や、それに合わせた地域活性化のお考えなどあればお話を伺いたい。

委員 那須塩原市の東口、大田原市側にエレベータを設置することになっている。また、西口、山側では那須塩原市により計画が練られており、検討・懇談会が開催されている状況である。

委員 大子町では、5年間にわたりプロカメラマンの浅井慎平氏を審査委員長としてフォトコンテストを開催し、優秀作品を活用したイベントカレンダーを作成し好評を博している。八溝山周辺地域定住自立圏のポータルサイトにおいては、一部を除き写真を用いたサムネイルを用いて各地のイベントが網羅されている。せっかくこれだけ広域のフォトコンテストを実施するのであれば、圏域内のイベントの案内につながるようなものを作成したらいいのではないかと。データ共有化と併せて検討をお願いしたい。

事務局 産業観光部会において、各市町の商工観光の担当者を集め、大子町等、圏域内で既にフォトコンテストに取り組んでいる市町の例を参考に検討をしているところです。年明けに作品を募集し、大田原市において一括で審査することとしています。審査委員の人選等詳細については、また部会において引き続き検討をされています。応募された写真の使用権については、八溝山周辺地域定住自立圏推進協議会が取得し、ポータルサイトや今後作成するパンフレット等において使用していく予定です。

会長 賞を受賞した作品については、イベントカレンダーなり、冊子の表紙を飾るなどの活用をするものと思うが、それら受賞作以外の多くの作品については何か活用について考えているのか。

事務局 ポータルサイトにおける各市町のイベント写真や花暦等の紹介ページにおいて利用していきたいと考えています。

副会長 防災・消防に関し、相互応援協定については、定住自立圏に参加しているすべての自治体が含まれたものが締結されているのか。

事務局 連携協定により、多方面の分野で連携する事項を大田原市とそれぞれ7つの自治体との間で協定を結んでいる中に、防災・消防に関する事項が盛り込まれています。ただ、例えば大田原市が全国のゆかりのある自治体と

結んでいる災害時における相互防災支援協定においては、片方が被害を受けた時には要請に応じて物資を支援して、その費用は後ほど受け入れ側が負担するといった具体的な取り決めがなされていますが、八溝山周辺地域定住自立圏の連携協定においてはそこまでの具体的規定はされていません。

(※1と同様に訂正いたします。)

副会長 応援協定というのは、八溝山周辺地域定住自立圏として一体で結んでいるわけではないのか。1対1の協定か。

事務局 中心市と構成市町とで結んでいるということです。協定項目によっては、一部の市町においては該当がないため、その市町との連携協定には盛り込まれていないというものがありますが、防災・消防に関する事項については大田原市とすべての構成市町との連携協定に盛り込まれています。構成市町同士の協定というものはありません。

(※1と同様に訂正いたします。)

副会長 ある地域に災害が起きた場合に、その地域にいちばん距離が近い、あるいは交通が確保されている地域から応援に行くのが望ましい。大田原対各市町ではなく、八溝山周辺地域定住自立圏全体で防災に関して緊急対応ができるような協定を結ぶとよいのではないか。災害が局地化しており、ゲリラ豪雨的なものも当たり前になっている状況であるために提案したい。

事務局 共生ビジョンまた連携協定についても見直しの時期に来ているものと考えます。支援体制、また要援護者に係る避難所についても今後大田原市役所内、あるいは構成市町の担当者またその上のレベルで検討したいと思います。

委員 八溝ポータルサイトの年間の閲覧数について教えてほしい。

また、スタンプラリーについて、参加者数等のデータはあるのか。

事務局 八溝ポータルサイトの平成29年度のアクセス総数は113,001件、アクセス人数は25,876人でした。平成28年度については、アクセス総数が56,065件、アクセス人数が18,602人でしたので、徐々にアクセスが増えている状況です。

スタンプラリーについては、資料が手元にないため具体的なデータをお示しできませんが、スタンプラリー対象施設に設置してあるスタンプ台紙が、とても速いペースで減っている状況であるため、大変好評であると判断しています。

委員 ポータルサイトの閲覧数が増加しているということで、かなり効果があるのではないかと思います。フェイスブックページも作成したということで、非常に有効だと思う。最近の若い世代の方は、ポータルサイトを利用して

	<p>情報を得ようとすることは少ないので、インスタグラム等SNSも含め、ポータルサイト以外の発信の方法についても検討して欲しい。</p>
事務局	<p>地域外の方には、「八溝」の読み方がわからない方が多くいるようなので、かな表記や、ロゴマーク等を使用しながら、定着に努めていきたい。</p>
会 長	<p>「子育て支援の充実」という取組について、各市町の欄には事業費が計上されていない市町もあるがどういう違いなのか。</p>
事務局	<p>お配りしている共生ビジョンの変更案の 64 ページからご覧いただくと、共生ビジョン事業一覧表が掲載してあります。この中で例えば大田原市では子育て支援事業として「子育て支援センター事業」「子育てサロン事業」「つどいの広場」等が記載してあり、乳幼児を養育するお母さんが子育てに関する不安や、健康・発達に関する心配事等を相談する場を提供する事業であったり、保護者同士のコミュニケーションの場であったり、乳幼児等の健診を行う事業であったりします。基本的に国の補助を受けて実施している事業ですので、連携各市町においても同様に事業を実施しているものと思われま。ただし、それらを事業一覧に含めるかどうかについては、各市町の予算計上の考え方・判断によりますので、記載事業等に違いが生じています。この一覧に記載がない市町であっても、子育て支援事業を実施していないというわけではありません。同様に事業は実施されていると思います。</p>
会 長	<p>「保育所広域入所実施事業」とは、例えば大田原市の方が、大田原市の保育園に空きがなくて預けられないときに那須塩原市の保育園に預かってもらうようなやり取りをしているということか。</p>
部 長	<p>多くの方は、例えば、大田原市から那須塩原市に通勤されている方、又は通勤の途中に那須塩原市を通過する方等が、大田原市ではなく那須塩原市の保育園の利用を希望し、受け入れが可能であれば受け入れていただいているというものです。大田原市からは9市町に受け入れをお願いしており、逆に6市町から大田原市に受け入れをしています。待機児童の問題もあり、他市町の児童を受け入れることには難しい部分もありますが、勤務先の事業等も考慮しながら相互に受け入れを行っている状況です。</p>
委 員	<p>「歴史・芸術・文化企画展等実施事業」のうち、風土記の丘に関するものとして、大田原市で3, 395千円、那珂川町で832千円計上があるが、これはそれぞれ個別にその額を使って事業を実施するということか。連携して合計4, 227千円で事業を実施したということではないのか。</p>
事務局	<p>それぞれに企画展を実施するための予算であり、それぞれに支出する額</p>

であります。統一したテーマで開催するものです。

委員

まず、八溝山周辺地域定住自立圏でドクターヘリの導入要望に取り組むことになった経緯について。福島・茨城両県のドクターヘリはそれぞれ福島県北部の福島県立医大、茨城県南部のつくば市にあり、どちらも自動車でも2、3時間もかかるほど遠く、八溝山周辺地域定住自立圏の圏域まで来るのに時間がかかる状況であったためである。災害等の際には、医療については緊急にDMAT（災害派遣医療チーム）なり、そのあとも継続して救護班なりを派遣して対応することになるが、避難に関しては、既に他の委員が述べられた通り、定住自立圏の中でまずは支援の体制が取れることが大事だと思う。

那須塩原駅の乗降客は近年増えているのか。自宅周辺は家が増えてきているし、国道4号線周辺もどんどんと変わってきている。TVでは古民家を活用した取組やふるさと納税の話題等が取り上げられている中で、各地域において、人口動態がどのようになっているのか。また、今後については、2025年問題も含め、徐々に都会から移り住んでくる等どのようなことが予想されているか。

もう一つは、東京オリンピックが開催されるにあたり、外国人観光客に対する言語の問題がある。オリンピックによるこの地域への影響がどれほどあるかはわからないが、外国語への対応を、パンフレット等に加え、インターネットを用いた対応がとれれば、この地域に来る外国人観光客も増えるのではないか。

会長

人口動態については、各市町でそれぞれデータを把握していると思うが、全般的にはどうなのか。私は那須塩原市のシティプロモーションの委員会にも参加しているが、その中で、那須塩原駅から東京や大宮までの定期券使用者が増えているというJRのデータがあり、あちらで仕事しながらこちらに来て住んでいる人が増えているということは聞いている。全般的なところで、人口について事務局で何かあれば。

事務局

共生ビジョンでは国勢調査による人口をベースにしており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計を反映した人口減少の見込みに対し、減少に歯止めをかけようと目標値を設定していますが、現実的には例えば平成29年度末の人口については、社人研の推計に近い、あるいは下回るような人口減少の傾向にあります。人口の増減要因としては、一つは、転入・転出による増減いわゆる社会増減、もう一つは出生・死亡によるいわゆる自然増減があります。自然増減については、ここ何年かの取組での改善は難しく、特に高齢者がお亡くなりになる数が多いため、大田原市においても人口減少が止まらない状況です。ただ、社会増減

については、連携8市町の中でも、年によっては、減少幅が小さくなっている市町もあります。八溝山周辺地域定住自立圏としては、人口減少に歯止めがかかっていない状況であるので、どう対策するかというのは大きな課題であると認識しています。

那須塩原駅の乗降客数については、栃木デスティネーションキャンペーンの影響もあり、一時的に増えたという話は聞いていますが、具体的なデータ等は持ち合わせていません。

訪日外国人旅行者向けの対策については、有効な手立てだと考えていますので、外国語表記以外にも、東南アジア向けのプロモーション等についても、単独で実施している市町もあるかもしれませんが、八溝山周辺地域定住自立圏としてもどういう取組ができるのか、費用がどのくらいかかるのか、効果はどのくらい見込めるのかを検証したいと考えています。また、地方創生ということで、全国の自治体が国の地方創生交付金を活用して、建物を建てたりするのでなく主にソフト事業、いわゆるPR活動や移住促進、観光事業等を実施していますが、この交付金は、複数の自治体での取組も対象となるのが特徴であり、実際に八溝山周辺地域定住自立圏圏域内外の複数の自治体で連携した取組を行っている事例があります。新年度になれば、また新たに交付金の対象として事業を申請し、効果が見込まれるとして認定をされれば、交付金を活用して事業が実施できますので、八溝山周辺地域定住自立圏域の全市町で取組むか、一部の市町で取組むかも含めて、この交付金の活用も検討していければと思います。

会 長

テレビの影響もあり、だれか有名な人が来ると、それにつられて人が集まるようなこともある。そういったことも併せて、PRにはぜひ取組んでいただきたい。

## 5 その他

(事務連絡)

- (1) 平成30年度第2回共生ビジョン懇談会は平成31年2月上旬を予定しています。